

人事行政の運営状況等

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1)新規採用の状況（令和7年4月1日現在）（単位：人）

区 分	新 規 採 用				再任用	任期付
	受験人数	採用人数				
		男	女	合計		
一 般 行 政 職	86	9	8	17	11	10
事 務 職 （ 一 般 ）	74	8	5	13	7	10
事 務 職 （ 障 害 者 ）	2	0	0	0	0	0
事 務 職 （ 社 会 福 祉 士 ）	2	0	1	1	0	0
技 術 職 （ 土 木 ）	2	1	0	1	0	0
技 術 職 （ 建 築 ）	1	0	0	0	0	0
保 育 士	2	0	2	2	2	0
保 健 師	3	0	0	0	0	0
現 業 職	0	0	0	0	2	0

※再任用、任期付については、令和7年4月1日に在籍している職員数です。

(2)退職の状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）（単位：人）

区分	定年退職	勸奨退職	そ の 他						合計
			普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	任期満了	
一 般 行政職	4	2	18	0	0	0	0	10	34
現業職	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4)職位別昇格者数（令和7年4月1日付）（単位：人）

職 位	部長級	副部長級	課長級	副課長級	係長級	主任級	主事級
昇格者数	2	3	7	4	9	13	8

(5)職員数の状況（各年4月1日現在）（単位：人）

職員数	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	439	438	442	448	445	456	462	468	472	474

(3)部門別職員数（各年4月1日現在：地方公共団体定員管理調査から）（単位：人）

部 門	職員数		対前年増減
	R6	R7	
議 会	5	5	0
総 務	111	113	2
税 務	27	29	2
労 働	1	1	0
農 水	6	6	0
商 工	12	8	△4
土 木	48	46	△2
民 生	134	137	3
衛 生	39	39	0
一般行政計 A	383	384	1
教 育	55	55	0
特別行政計 B	55	55	0
普通会計の計 C = A + B	438	439	1
下 水	9	9	0
その他	25	26	1
公営企業の計 D	34	35	1
合計 C + D	472	474	2

※地方公務員の育児休業等に関する法律に基づく任期付職員等については除外しています。

2 職員の人事評価の状況

令和6年度の実施状況

区分	内 容
評価期間	【能力評価】令和6年4月1日～令和7年3月31日 【実績評価】令和6年4月1日～令和7年3月31日
評価基準日	【能力評価】令和7年1月1日 【実績評価】令和7年1月1日
評価対象者	特別職、他団体から派遣されている職員を除く全職員
評価項目	【能力評価】職務遂行過程における能力の発揮状況 【実績評価】業務目標の達成度

3 職員の給与の状況

(1)職員給与費の状況（令和7年度普通会計予算）

区分	職員数	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計
7年度	453人	千円 1,769,400	千円 530,319	千円 796,203	千円 3,095,922

注1) 職員手当には退職手当を含みません。
注2) 給与費は当初予算に計上された額です。

(2)職員の平均給料月額および平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

一般行政職	
平均給料月額	平均年齢
327,821円	41.7歳

(3)職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区分		初任給
桶川市	一般行政職	大学卒 225,600円 高校卒 201,000円
	一般行政職	大学卒 225,600円 高校卒 194,500円
埼玉県	一般行政職	大学卒 220,000円 高校卒 188,000円
	一般行政職	大学卒 220,000円 高校卒 188,000円

(4)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

区分		経験年数10年以上15年未満	経験年数20年以上25年未満
一 般 行政職	大学卒	294,371円	375,219円
	高校卒	267,350円	332,500円

(5)人件費の状況（令和6年度普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 (B/A)	注)人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。
6年度	令和7年1月1日現在 74,172人	千円 29,685,591	千円 875,807	千円 4,828,308	% 16.3	

(6)一般行政職の級別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

(標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事補 技師補	主事 技師	主任	係長	副課長	課長	副部長	部長	
職員数	31人	57人	111人	60人	25人	27人	16人	10人	337人
構成比	9.2%	16.9%	32.9%	17.8%	7.4%	8.0%	4.8%	3.0%	100%

(7)職員手当の状況（令和7年4月1日現在）

区分	期末・勤勉手当	退職手当	扶養手当 (月額)	住居手当 (月額)	地域 手当
桶川市	年間支給率4.60月分(2.40月分) 職制上の段階、職務等による加算措置 ()は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合	勤続年数 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分	配偶者3,000円※1 子11,500円 配偶者以外6,500円※2 満16～22歳までの子5,000円加算 ※1 8級職以上の職員は支給されない。 ※2 8級職の職員は3,500円。	借家等居住者 最高28,000円まで	(支給率) 9%
国	年間支給率4.60月分(2.40月分) 職制上の段階、職務等による加算措置 ()は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合	勤続年数 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分	配偶者3,000円※1 子11,500円 配偶者以外6,500円※2 満16～22歳までの子5,000円加算 ※1 8級職以上の職員は支給されない。 ※2 8級職以上の職員は3,500円。 9級職以上の職員は支給されない。	借家等居住者 最高28,000円まで	(支給率) 9% 桶川市 地域

地域手当	地域における民間の賃金水準や物価等の事情を考慮して支給する手当
通勤手当	交通機関利用者は運賃相当額、交通用具利用者は距離に応じて算出した額
特殊勤務手当	著しく危険、不快な業務など、特殊な業務に従事する職員に対して支給する手当、清掃作業手当や行旅死亡人取扱手当など7種類。
時間外手当	(1時間当たりの算出方法) $\frac{(\text{給料月額} + \text{地域手当}) \times 12\text{月}}{(1\text{週間の勤務時間} \times 52) - (\text{祝日及び年末年始の休日の日数} \times 1\text{日の勤務時間})} \times \frac{125}{100} \sim \frac{175}{100}$

(8)特別職の報酬の状況（令和7年4月1日現在）

区分	給料月額等	期末手当
市長 副市長 教育長	902,000円 770,000円 714,000円	年間4.60月分
議長 副議長 委員長 議員	437,000円 384,000円 368,000円 358,000円	年間4.60月分

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間の状況（令和7年4月1日現在）

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り			
38時間45分	始業	終業	休憩時間	週休日
	8:30	17:15	60分	土・日曜日

(2)年次有給休暇の取得状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数
16,985日	5,720日	455人	12.6日

(3)育児休業等取得状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

区分	男	女
継続	2人	18人
新規	4人	5人

(4)時間外勤務の状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

対象職員数	時間外勤務総時間数	平均時間外勤務時間数(1ヵ月)
358人	61,409時間	14.3時間

5 職員の分限及び懲戒処分状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

分限処分 16人

6 職員の服務の状況

(1) 職員の守るべき義務の概要

法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限

(2) 営利企業等従事の許可状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

11件（手話通訳者、農林業センサス指導員等）

7 職員の研修の状況

職員研修の概要（令和6年4月1日～令和7年3月31日） 延べ476人参加

① 階層別研修 207人

内訳 新規採用職員研修、主事級研修、主任級研修、係長級研修、副課長級研修、課長級研修

② 法律研修 72人

内訳 憲法研修、地方自治法、民法研修、行政法研修

③ 特別研修 152人

内訳 女性活躍推進研修、メンタルヘルス・ラインケア研修、汎用実務能力向上研修、人事評価研修

④ 派遣研修 45人

内訳 彩の国さいたま人づくり広域連合、市町村アカデミー、聖学院大学、埼玉県央地域まちづくり協議会

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(1) 定期健康診断の実施状況 427人

(2) 公務災害等の発生状況 公務中 2件 通勤中 0件

9 埼玉県央広域公平委員会からの報告事項

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

令和6年度は、措置要求案件はありませんでした。

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

令和6年度は、不服申立て案件はありませんでした。